

報道関係各位

株式会社 OKB総研

## 「女性の就業に関するアンケート」結果について

株式会社 OKB総研(大垣市郭町 2-25 社長 五藤義徳)は、「女性の就業に関するアンケート」結果を取りまとめましたので、ご紹介します。

なお、結果の全文は4月に発刊予定の当社の機関誌「レポート Vol.161」にて掲載いたします。

### 《要約》

#### 1. 女性の就業観

- ・「子どもができれば就業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい」が43.5%、「子どもができて職業を持つ方がよい」が42.4%となった。
- ・上記の理由は、「女性も経済力を持った方がよいと思う」が44.9%、「夫婦で働いた方が多くの収入を得ることができるから」が40.1%、「子どもは母親が家で面倒をみた方がよいから」が38.3%に。女性にも経済力を求める主婦が多いことがうかがえた。

#### 2. 出産後就業継続するために必要なこと

- ・「保育所・学童クラブなど子どもを預けられる環境の整備」が74.7%、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」が50.9%、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」が46.8%に。
- ・女性の離職を防ぐためには、子どもを安心して預けられる環境整備と、働く女性への両立支援策が課題だと分かった。

### 【調査概要】

1. 調査期間：2015年11月5日～11月11日
2. 調査方法：大垣共立銀行本支店（東京・大阪を除く）に来訪した主婦791名にアンケート用紙を配布・回収（無記名方式）  
本調査は、「主婦の消費行動アンケート」と同時に実施
3. 有効回答者数：779名（有効回答率 98.5%）
4. 回答者属性：

年代	20歳代	7.2%
	30歳代	16.2%
	40歳代	31.2%
	50歳代	29.7%
	60歳以上	15.8%
住所	岐阜県	55.1%
	愛知県	40.9%
	三重県	1.8%
	滋賀県	1.7%
	その他	0.5%
就業形態	専業主婦	14.1%
	正社員・公務員・自営業	37.9%
	パートタイマー	45.3%
	内職・その他	2.7%

(注1) 本調査における「主婦」とは、既婚の女性で子どもの有無や就業形態は問わない。

(注2) 数値は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。

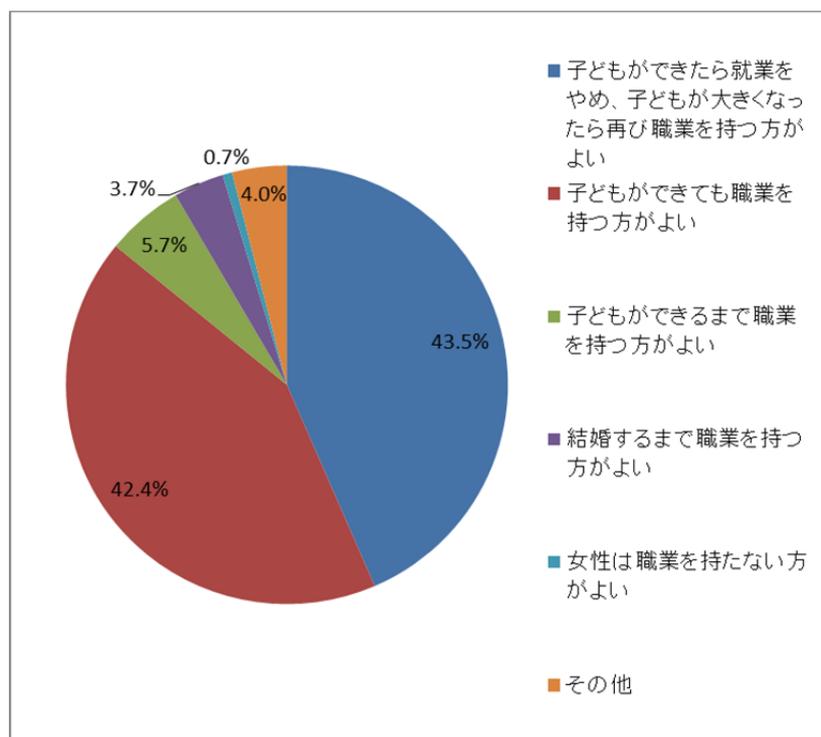
資料配布場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：OKB総研 調査部 陸田 TEL 052-564-1520】

## 1. 女性の就業観

最初に、「女性が職業を持つことについて、どうお考えですか（1つだけ選択）」と尋ねたところ、「子どもができたら就業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい（以下、再就職）」が43.5%、「子どもができてでも職業を持つ方がよい（以下、就業継続）」が42.4%となった（図表1）。

図表1：女性の就業観（全体）



年代別にみると、どの年代についても、「再就職」及び「就業継続」の回答率が他の回答率に比べ極めて高くなっている。おおむね若い世代では「就業継続」、中高年齢層では「再就職」が高くなっているが、60歳以上では「就業継続」が高くなっている。

また、「正社員・公務員・自営業」の人は「就業継続」（46.7%）、「パートタイマー」の人は「再就職」（48.0%）と回答する人が多かった。特記すべき点は、専業主婦で36.2%が「就業継続」と回答しており、現実と理想とのミスマッチがおきているのではないかということが分かった。

図表2：女性の就業観（属性別）

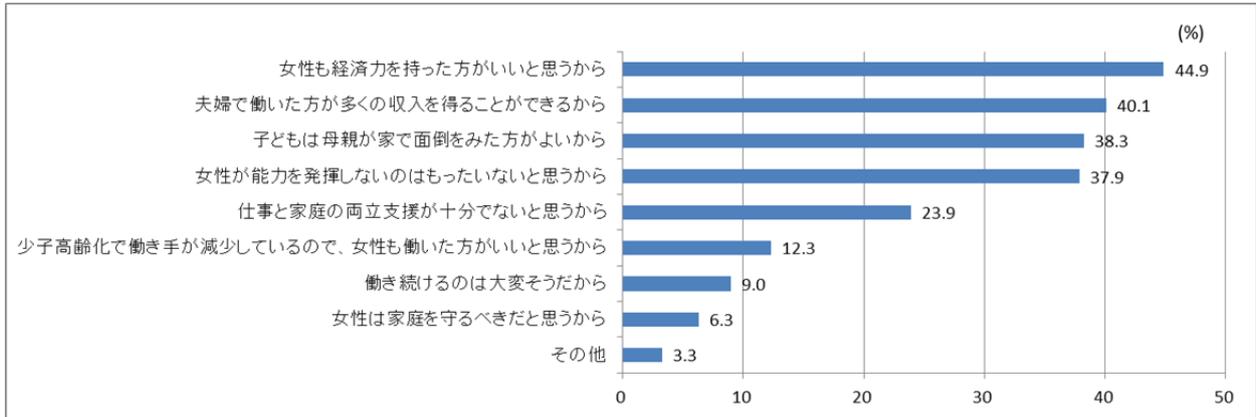
	子どもができたら就業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい(再就職)	子どもができてでも職業を持つ方がよい(就業継続)	子どもができるまで職業を持つ方がよい	結婚するまで職業を持つ方がよい	女性は職業を持たない方がよい	その他
20歳代	39.3	41.1	8.9	8.9	1.8	0.0
30歳代	41.5	44.7	5.7	2.4	0.0	5.7
40歳代	45.5	41.7	4.1	2.9	0.0	5.8
50歳代	48.7	38.7	6.5	2.6	0.4	3.0
60歳以上	33.6	49.1	6.0	6.0	2.6	2.6
岐阜県	44.1	42.2	5.4	3.1	0.7	4.5
愛知県	42.9	42.3	6.4	4.8	0.0	3.5
専業主婦	43.8	36.2	11.4	2.9	1.9	3.8
正社員・公務員・自営業	38.8	46.7	5.2	5.2	0.7	3.4
パートタイマー	48.0	40.0	4.9	2.9	0.3	4.0

(注) 網掛けは、各属性における最も回答率の高い項目。

## 2. 就業に関する理由

前問で該当する理由を尋ねたところ（3つまで回答）、「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が44.9%で最も回答率が高く、次いで「夫婦で働いた方が多くの収入を得ることができるから」（40.1%）、「子どもは母親が家で面倒をみた方がよいから」（38.3%）となった（図表3）。

図表3：就業に関する理由（全体）



前問とクロス集計をしてみると、「再就職」と回答した人は、「子どもは母親が家で面倒をみた方がよいと思うから」が71.9%で最も高く、次いで「仕事と家庭の両立支援が十分でないと思うから」が44.9%、「夫婦で働いた方が多くの収入を得ることができるから」が27.2%となった。一方、「就業継続」と回答した人は、「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が72.9%で最も高く、次いで「女性が能力を発揮しないのはもったいないと思うから」が63.7%、「夫婦で働いた方が多くの収入を得ることができるから」が59.4%となった。

「再就職」派は、「育児」を最優先にする一方、「就業継続」派は、「経済力」や「能力」など、一人の社会人としての自立を重視していた。特記すべき点は、「不十分な制度・環境」により、（仕方なく）両立をあきらめた人が「再就職」派のうち44.9%おり（赤丸印）、今後、制度・環境整備が課題であることが浮き彫りになった。

また、「再就職」派、「就業継続」派のいずれにも共通するのは、「共働きによる収入の増加」であった。様々な考え方があがるが、現実的に「生活の糧」としての収入増加を重視していることがうかがえた。

図表4：就業に関する理由（項目別）

	子どもは母親が家で面倒をみた方がよいと思うから	仕事と家庭の両立支援が十分でないと思うから	夫婦で働いた方が多くの収入を得ることができるから	女性も経済力を持った方がいいと思うから	女性が能力を発揮しないのはもったいないから	働き続けるのは大変そうだから	少子高齢化で働き手が減少しているため、女性も働いた方がいいと思うから	女性は家庭を守るべきだと思うから	その他
子どもがいたら就業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業を持つ方がよい（再就職）	71.9	44.9	27.2	24.9	20.7	15.3	7.5	7.2	1.8
子どもができて職業を持つ方がよい（就業継続）	0.9	0.9	59.4	72.9	63.7	0.0	19.1	0.6	3.4
子どもができるまで職業を持つ方がよい	70.5	34.1	22.7	15.9	6.8	31.8	4.5	22.7	0.0
結婚するまで職業を持つ方がよい	59.3	29.6	29.6	25.9	18.5	18.5	11.1	37.0	0.0
女性は職業を持たない方がよい	20.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
その他	17.2	34.5	27.6	44.8	34.5	0.0	6.9	3.4	31.0

\*左側の各項目で、■は第1位、■は第2位、■は第3位の項目。

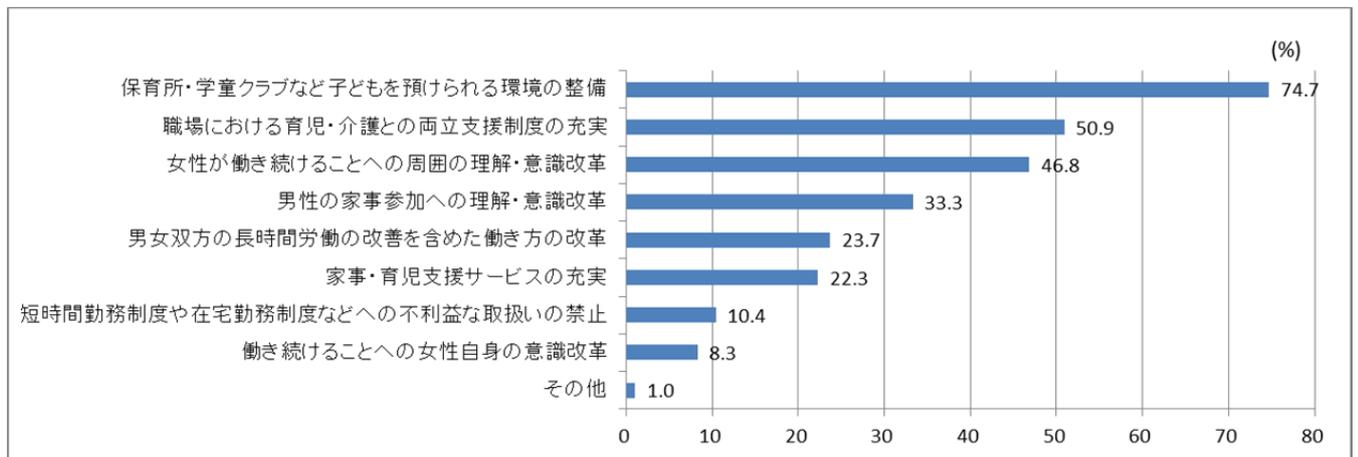
### 3. 就業継続のために必要なこと

「女性が出産後も離職せず就業を続けるために、必要なことは何だと思えますか（3つまで回答）」と尋ねたところ、「保育所・学童クラブなど子どもを預けられる環境の整備」が74.7%で最も回答率が高く、次いで「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」（50.9%）、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」（46.8%）となった（図表5）。

図表にはないが、前問で「不十分な制度・環境」により、（仕方なく）両立をあきらめた人の回答は、全体と同様に「保育所・学童クラブなど子どもを預けられる環境の整備」が74.7%で最も高い回答率となり、次いで「職場にいける育児・介護との両立支援制度の充実」が54.7%、「女性が働き続けることへの周囲の理解・意識改革」が38.7%となった。

上位3項目には、それぞれ対象が異なる回答（「環境」「職場」「周囲の人々」）が挙がっており、様々な方向からの支援が必要であることがうかがえた。

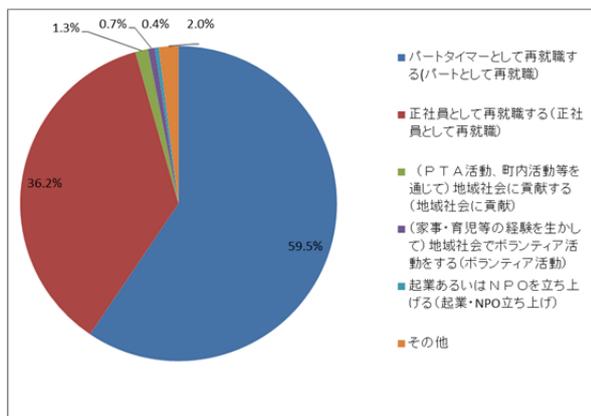
図表5：就業継続のために必要なこと（全体）



### 4. 出産離職後の再就職・再活動の仕方について

「出産などで一旦離職した女性が、再び社会で活動する仕方として、あなたが良いと思うものは何ですか（1つだけ回答）」と尋ねたところ、「パートタイマーとして再就職する」が59.5%で最も回答率が高く、次いで「正社員として再就職する」（36.2%）となった（図表6）。一方、「（PTA活動、町内活動等を通じて）地域社会に貢献する」、「（家事・育児等の経験を生かして）地域社会でボランティア活動をする」、「起業あるいはNPOを立ち上げる」の回答率は1%前後となり低かった。

図表6：出産離職後の再就職・再活動の仕方（全体）



図表にはないが、「再就職」派は、「パートタイマーとして再就職する」が69.5%、「正社員として再就職する」が27.5%となった。

一方、「就業継続」派は、「正社員として再就職する」が50.5%、次いで「パートタイマーとして再就職する」が46.2%となった。

また、全体と同様にそれ以外の回答率は低かった。

年代別にみると、60歳以上を除いて「パートとして再就職」という回答率が最も高かった（図表7）。また、「正社員・公務員・自営業」の人は、「正社員として再就職」、「パートとして再就職」が同率で47.8%となった。

図表7：出産離職後の再就職・再活動の仕方（属性別）

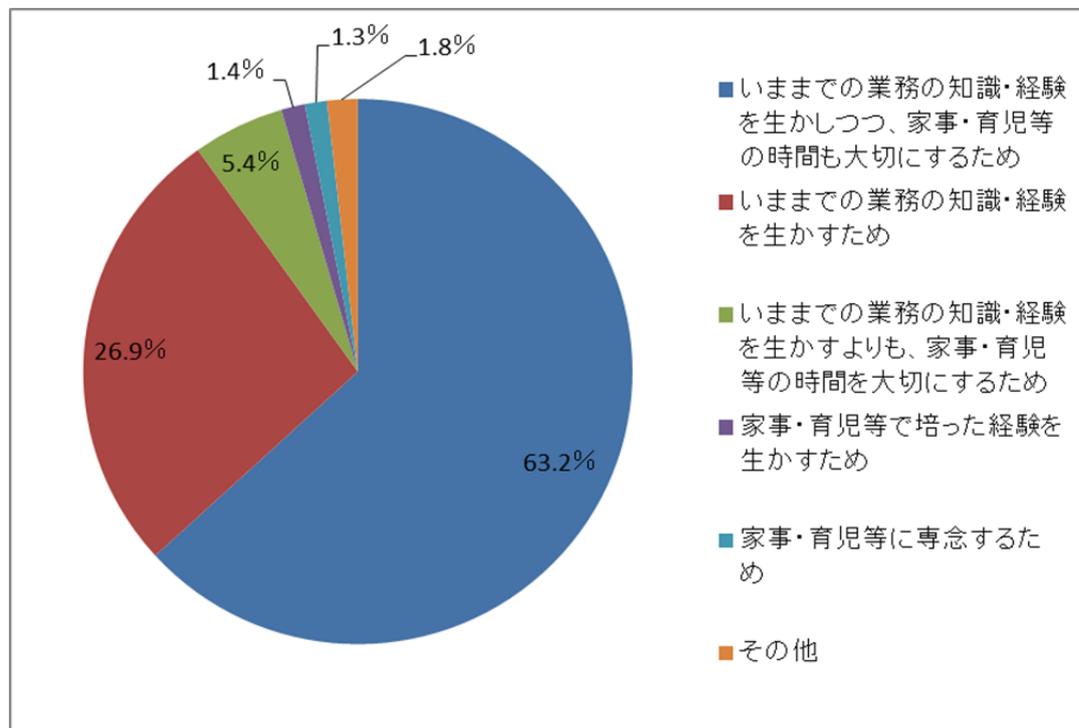
	正社員として再就職	パートとして再就職	地域社会に貢献	ボランティア活動	起業・NPO立ち上げ	その他	(%)
20歳代	32.1	62.5	1.8	0.0	1.8	1.8	1.8
30歳代	36.3	60.5	0.8	0.0	0.0	2.4	2.4
40歳代	30.2	65.3	1.7	0.8	0.0	2.1	2.1
50歳代	37.7	59.2	0.4	0.0	0.9	1.8	1.8
60歳以上	47.4	45.7	2.6	2.6	0.0	1.7	1.7
岐阜県	35.6	60.1	1.7	0.7	0.2	1.7	1.7
愛知県	37.3	58.2	1.0	0.6	0.6	2.3	2.3
専業主婦	29.5	59.0	3.8	1.9	2.9	2.9	2.9
正社員・公務員・自営業	47.8	47.8	1.7	0.3	0.0	2.4	2.4
パートタイマー	27.5	70.5	0.0	0.6	0.0	1.4	1.4

\* 網掛けは、各属性における最も回答率の高い項目。

## 5. 出産離職後の再就職・再活動を選択した理由

前問の該当理由を尋ねたところ（1つだけ回答）、「いままでの業務の知識・経験を生かしつつ、家事・育児等の時間も大切にするため（以下、経験を生かしつつ家庭も大事にする）」が63.2%で最も回答率が高く、「いままでの業務の知識・経験を生かすため（以下、経験を生かす）」が26.9%と続いた（図表8）。「経験をいかしつつ家庭も大事にする」人が約7割を占め、女性の就業支援、キャリアアップ支援には、家事・育児等の時間を考慮した上での施策、柔軟性のある就業形態が必要であることが分かった。

図表8：出産離職後の再就職・再活動を選択した理由（全体）



また、年代・住所・就業形態全ての属性において、「経験を生かしつつ家庭も大切にする」が最も高い回答率となり、約5～7割に上った（図表9）。一方、「経験を生かす」は全ての属性において約3割の回答率となった。

図表9：出産離職後の再就職・再活動を選択した理由（属性別）

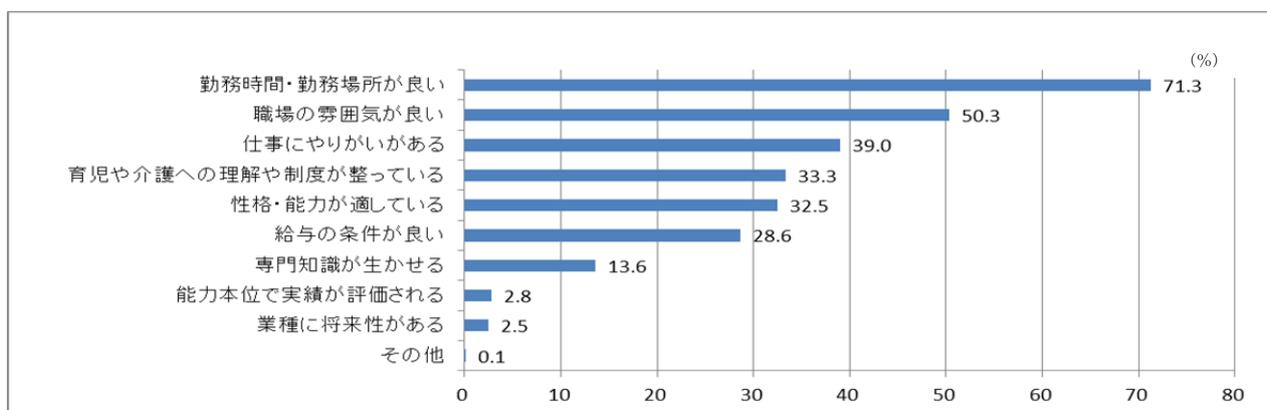
	いままでの業務の知識・経験を生かしつつ、家事・育児等の時間も大切にするため	いままでの業務の知識・経験を生かすため	いままでの業務の知識・経験を生かすよりも、家事・育児等の時間を大切にするため	家事・育児等に専念するため	家事・育児等で培った経験を生かすため	その他
20歳代	60.7	23.2	12.5	1.8	0.0	1.8
30歳代	61.0	26.0	9.8	0.8	2.4	0.0
40歳代	69.0	22.3	4.1	0.8	1.7	2.1
50歳代	64.0	28.9	2.6	1.3	0.4	2.6
60歳以上	52.6	35.1	5.3	2.6	2.6	1.8
岐阜県	65.2	24.6	5.0	1.9	1.4	1.9
愛知県	60.6	29.0	6.1	0.6	1.6	1.9
専業主婦	48.1	27.9	12.5	4.8	2.9	3.8
正社員・公務員・自営業	59.2	31.8	4.8	1.0	1.7	1.4
パートタイマー	71.3	22.1	3.7	0.6	0.9	1.4

\* 網掛けは、各属性における最も回答率の高い項目。

## 7. 就業する際重視すること

「就業する際に重視することは何ですか（3つまで回答）」と尋ねたところ、「勤務時間・勤務場所が良い」が71.3%で最も回答率が高く、次いで「職場の雰囲気が良い」（50.3%）、「仕事にやりがいがある」（39.0%）となった（図表10）。

図表10：就業する際重視すること（全体）



年代・住所・就業形態別にみても、「勤務時間・勤務場所が良い」が最も回答率が高くなった（図表11）。

図表11：就業する際重視すること（属性別）

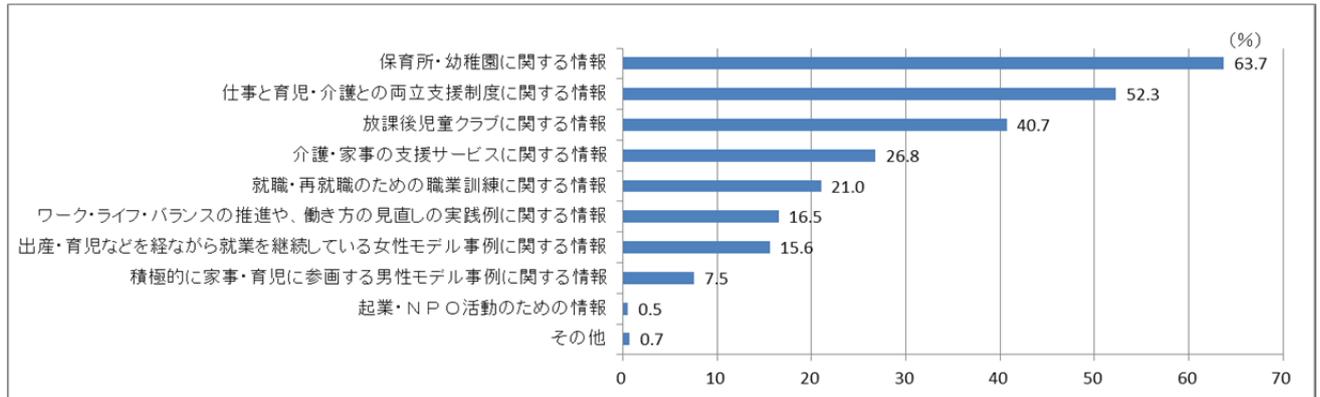
	勤務時間・勤務場所が良い	職場の雰囲気が良い	仕事にやりがいがある	育児や介護への理解や制度が整っている	性格・能力が適している	給与の条件が良い	専門知識が生かせる	能力本位で実績が評価される	業種に将来性がある	その他
20歳代	69.6	50.0	28.6	35.7	33.9	41.1	10.7	0.0	3.6	0.0
30歳代	67.7	50.8	33.9	46.0	39.5	24.2	9.7	3.2	1.6	0.8
40歳代	79.8	56.2	34.7	30.2	28.9	31.8	12.4	1.7	2.1	0.0
50歳代	68.6	51.1	44.1	28.4	35.8	27.9	14.0	2.6	3.1	0.0
60歳以上	63.1	35.1	48.6	35.1	25.2	21.6	21.6	6.3	2.7	0.0
岐阜県	70.8	49.6	37.9	35.1	32.7	30.4	14.6	1.9	1.6	0.2
愛知県	72.0	51.1	39.7	31.9	32.2	26.1	12.1	3.6	3.9	0.0
専業主婦	67.0	42.7	43.7	39.8	37.9	25.2	15.5	4.9	1.9	1.0
正社員・公務員・自営業	59.7	45.9	42.8	34.8	31.4	31.4	14.8	3.8	4.5	0.0
パートタイマー	82.5	56.2	35.0	29.2	32.7	26.9	12.0	1.4	1.1	0.0

\* 網掛けは、各属性において最も回答率が高い項目。

## 7. 就業に必要な情報

「女性の就業を進める際、どのような情報が必要だと思いますか（3つまで回答）」と尋ねたところ、「保育所・幼稚園に関する情報」が63.7%で最も高い回答率となり、次いで「仕事と育児・介護との両立支援制度に関する情報」（52.3%）、「放課後児童クラブに関する情報」（40.7%）となった（図表12）。女性が就業をするためには、子どもを預ける環境の整備、両立支援制度の一層の充実が必要であることが分かった。

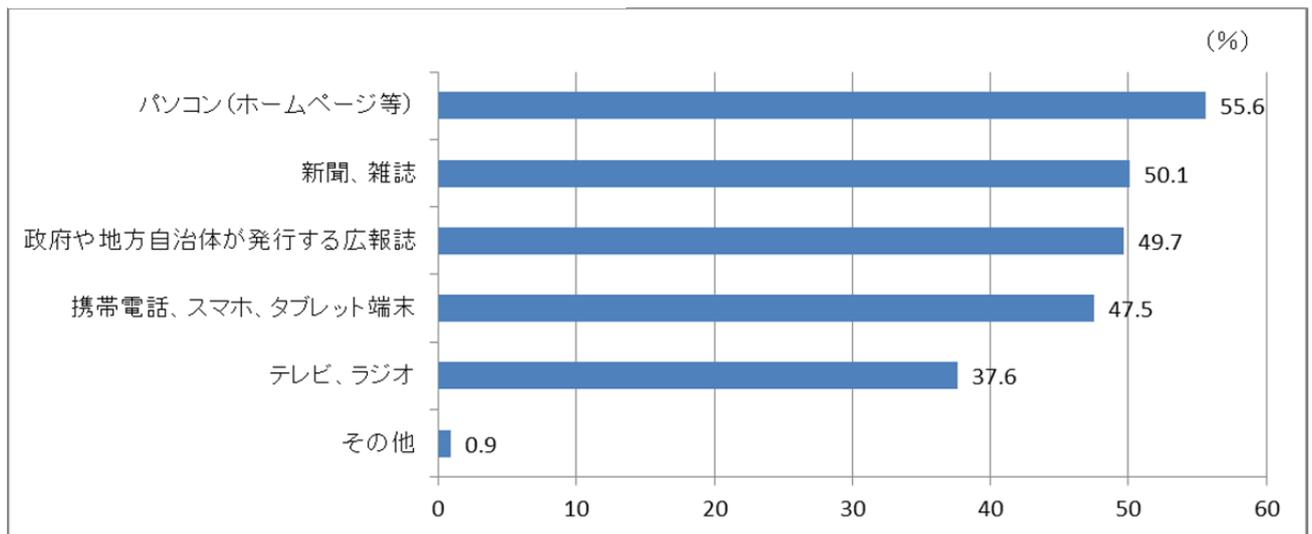
図表12：就業に必要な情報（全体）



## 8. 必要な情報を入手する方法

「前問の情報を入手する際、どの媒体を利用したいですか（3つまで回答）」と尋ねたところ、「パソコン（ホームページ等）」が55.6%で最も回答率が高く、次いで「新聞、雑誌」（50.1%）、「政府や地方自治体が発行する広報誌」（49.7%）となった（図表13）。また、「携帯電話、スマホ、タブレット端末」は47.5%となり、回答率に大きな差はなく、様々な媒体を活用して必要な情報を得ようと努力している主婦の実情がうかがえた。

図表13：必要な情報を入手する方法（全体）



以上